

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

平成14年度研究報告書

平成15年 3月

主任研究者 網 野 武 博

目 次

I. 総括研究報告

- 保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究 707
網野武博

II. 分担研究報告

1. 保育効果に関する縦断的研究 712
網野武博
2. 夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究 764
安梅勅江

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

主任研究者 網野 武博 (上智大学)

研究要旨

近年、子育て支援の重要性への認識が高まる中で、保育所保育が一層重視されてきている。しかし、従来から乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響、並びに長時間保育が子どもの発達に及ぼす影響については、一般的にも、また専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、保育効果に関する縦断的研究をすすめることを目的としたものであり、3年計画の第2年度研究を行った。具体的には「保育効果に関する縦断的研究」(分担研究1)では国内外のこのテーマに関する文献137点につき、保育経験に関する先行研究の様々な知見をまとめて考察すると同時に、0歳からの保育経験者を含む中学生から成人へのアンケート調査を実施し、中学生・高校生の回答を分析した。「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」(分担研究2)では夜間に及ぶ長時間保育が3年後の子どもの発達にどのような影響を与えるのか、追跡調査により明らかにすることを目的として実施した。

その結果、近年保育ニーズの中でも非常に重視されている0歳からの保育、長時間保育という、とくに子育て支援の対応が求められる保育サービスに関して、単にその是非を論じるのではなく、また単に保護者のニーズに応じてこれらの保育サービスを広げていくのではなく、子どもの発達に直接的に多大な影響を及ぼす「ケアの質」、つまり家庭における養育の質、保育所における保育の質を機能的に、構造的に十分に配慮しながらすすめることが重要であると、考察することができる。

分担研究者と分担研究課題

網野武博 (上智大学)

保育効果に関する縦断的研究

安梅勅江 (浜松医科大学)

夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間
追跡実証研究

改革がすすみつつあるにもかかわらず、保育が子どもの発達に及ぼす影響、とりわけ0歳からの保育や長時間保育が及ぼす影響については、子育て観に基づく主観的見解が多々みられ、おおむね社会的通念としては、これらの保育がもたらす否定的影響に関する論が多くみられた。我々は、長年保育所保育のメリット、デメリットに関し多面的にアプローチを続けているが、とくにいわゆる母性神話、三歳児神話の根源にある母性イコール実の母親の絶対性に重きを置くパラダイムが、一般的な見解はおろか専門的

A. 研究目的 ー本研究の視点ー

今日、子ども家庭福祉の分野においてこれほどまでに保育ニーズへの対応が強調され、保育

見解の中にも客観的、科学的見解を凌駕して主張されていることに注目してきた。

このため、0歳からの保育や長時間保育の影響をより客観的に、総合的に把握して、この問題に関する課題と展望を示すとともに、実の母親とともに社会的親の典型である保育所の保育者が日々子どもとのかかわりを通じて及ぼしている影響を真に捉え直して、子どもの発達に貢献する保育所の役割と課題をあらためて明確にすることが、保育政策の重要な課題であると考え、本研究をすすめてきた。2年目の研究を終えるにあたって、以下にその結果を要約する。

B. 研究方法

分担研究1

①国内外の文献調査(2) 昨年度検索・収集した国内外の文献計133点に、保育の質について検討した国外文献4点を新たに加えて計137点、特に重要と考えられる研究をとりあげ、保育経験に関する様々な変数(開始時期・期間・時間・保育の質・親への影響等)に関して先行研究の知見をまとめ、特に「保育の質」に焦点をあててさらに考察をすすめた。

②0歳からの保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

0歳からの保育を経験した対象者を含む中学生～成人までの「乳幼児期における養育・保育経験」「保育経験についての認知」「愛着の発達」「親子関係の認知」「社会情緒的発達・行動」「子育て観・保育観・性別役割観」等に関して、アンケート調査を実施した(対象7,614人、回収数:子ども2,755人、成人・保護者2,263人 計5,018人 有効回収率65.9%)。本年度は、中学生・高校生(2,638人)の回答を分析した。

分担研究2 全国87保育園にて保護者と園児の担当保育専門職を対象に質問紙調査および確認のための訪問面接調査を実施した。1998年に全国の認可保育園の子どもと保護者に対し実施したアンケート調査で、3年後に追跡が可能であっ

た485名を分析の対象とした。

内容は、育児支援(保育利用時間、入園年齢、配偶者の協力、育児支援者・育児相談者の有無)、子どもの発達状態、子どもの保育園への適応、家庭における育児環境等であった。

3年後の子どもの発達に対する複合的な要因を明らかにするため、育児支援を独立変数とし、従属変数には3年後の子どもの発達、調整変数には育児環境、子どもの適応状態、性別、年齢を投入し、多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した。

C. 研究結果及び考察

本研究は、「保育効果に関する縦断的研究」(分担研究1)、「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」(分担研究2)の二つの分担研究で構成されている。「保育効果に関する縦断的研究」では、初年度に引き続き国内外における文献調査を実施し、今年度をもって文献研究を終えることとなった。そこで、まずこの研究を通じて考察されたことについてふれ、次に0歳からの保育や長時間保育が及ぼす影響に関する結果及び考察についてふれる。

1) 国内外の文献調査(2)

2年間にわたり、保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する先行研究、国内39点、国外98点、計137点を発達の諸側面から検討した。保育が子どもの心理的な発達に及ぼす影響を捉える観点として、先行研究では保育の状況(保育の始期・期間・時間、保育環境、保育の質、家庭環境との関連など)、子どもの発達の側面(アタッチメント・認知・行動など)のそれぞれについて様々な変数がとりあげられ、相互の関連性が検討されてきた。本年度は、保育状況の多様な側面ごとに主な先行研究の結果をとりあげ、これまでに得られた知見をまとめ、考察した。

保育の開始時期が子どもの発達に及ぼす影響をめぐっては、いわゆる三歳児神話などの通説を中心に、早期からの保育経験に対して否定的な見解が1980年代を通して一般的であった。し

かし、その研究手法を含めアタッチメントにおける保育効果の是非をめぐる論争が展開された。その後も、0歳からの保育をはじめ、保育開始時期の相違による保育効果についての統一的な見解は得られておらず、開始時期よりも、関連する多様な要因の影響が大きいことが示唆された。したがって、今後、保育開始時期による保育効果に関する研究では、母親・保育者とのアタッチメント形成に重要な感性・応答性をはじめとする様々な要因との関連を考慮した、より精緻な研究が必要であると結論された。

保育時間の長さが発達に及ぼす影響についても、保育開始時期と同様に、受けた保育の質と家庭環境による影響が大きいことが示されている。

以上のように、「保育の質」が重要な要因になっていることが、先行研究により示されているが、保育の質の定義は研究によって異なり、一義的に述べることは難しい。これまでのところ、特に子どもの心理的発達に関する研究の文脈において保育の質をどのように捉えるかについては、その重要性を指摘する研究の多さに反して、詳細な検討はあまりなされていない。保育の質は、大きく構造的要因と機能的要因の二つに分けられるとされる。前者は保育者と子どもの比率・設備（家具やおもちゃ）・保育者のトレーニングといった「保育環境」ともよべる比較的統制可能な物理的・制度的側面であるのに対し、後者は保育者の感性・暖かさ・モチベーションといった主に保育者の資質に関する心理的側面である。機能的要因については、NICHDの縦断調査においては「保育の特徴」のひとつとして扱われ、問題行動、認知・言語能力、就学レディネス、母子関係・愛着関係との関連が示されているように、直接的な発達への影響を検討したり、これのみを「保育の質」として捉えている研究も多い。構造的要因については、その直接的な影響、機能的要因と構造的要因の関係について、今後さらに比較・検討が必要である。また、保育の質を、すべての文化に共通する一義的解釈を求めるのではなく、その国・社会の実状に沿った、より精緻な検討が求められると言え、我々の研究においても、第3年度におい

て、これをさらに検討していきたいと考えている。

保育者と子どもの関係性に関する研究は、子どもが保育者との間に安定したアタッチメントを形成しうるか否かに関する重要な論点が含まれ、それ自体が保育の質の非常に本質的な要素であると同時に、子どもの社会情緒的発達の一側面としても捉えられる。先行研究の結果から、保育者は子どもにとって母親とは別個の独立した愛着対象となりうる存在であり、それが安定したものとなるには保育者による関わりの質が重要であると言える。さらにこれを保育の質の中核として捉えるとき、母親とのアタッチメントの比較だけでなく、独自の側面や安定した関係性を支える多様な要因との関連など、保育者と子どものアタッチメントそのものに焦点をあてた、より詳細な研究が必要と考えられる。

以上を踏まえ、今後の研究の課題としては、「ケアの質」つまり保育の質及び家庭での養育の質の双方を考慮した系統的な実証研究が必要であると考えられた。保育経験は直接的に子どもの発達に影響を及ぼすのみでなく、家庭を媒介要因として間接的な影響を及ぼすことが示唆されている。家庭環境そのものが子どもの発達に影響を及ぼすことはもちろんであるが、子どもの保育経験が親に及ぼす影響を介してさらに間接的に子どもの発達にも影響することを十分考慮した上で、保育の役割を検討することも今後さらに重要な課題となるであろう。

2) 0歳からの保育及び長時間保育が子どもの発達に及ぼす影響

本年度は、「保育効果に関する縦断的研究」の一環として、0歳からの保育等保育経験を変数とする縦断的、実証的研究である「保育効果に関する縦断的研究」を開始し、2年目の「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」とともに、実証的にアプローチをすすめた。

「保育効果に関する縦断的研究」は、就学前における保育経験とそれについての認知が、思春期、青年期、成人期における愛着(アタッチメント)の発達、社会情緒的発達、また子育てや保

育についての意識と行動とにどのように関連しているかを明らかにし、各発達段階における保育の影響について検討を加えることを目的として、アンケート調査の実施と分析が今年度から開始された。調査は、子ども用、保護者用に分けられ、調査対象は、7614人、回収数は、5018人(有効回収率65.9%)、内訳は子ども2755人、成人・保護者2263人であった。本年度は、子どもを対象とした調査のうち、0歳からの保育を経験した対象者を含む中学生から高校生までの2638人の回答を分析した。内容は、<乳幼児期における養育・保育経験><保育経験についての認知><愛着の発達><親子関係の認知><社会情緒的発達・行動><子育て観・保育観・性別役割観>等に関するものである。

今回の結果を分析したところ、乳幼児期の母親の就労の有無や保育経験によって、思春期、青年期における発達、行動上の相違や特徴はとくにみられず、国内外の文献研究とほぼ一致する結果がみられた。具体的にみると、親子関係の発達、仲間関係における適応、自尊心の発達との間に概ね有意な差はみられなかった。

しかし、意識面においては0歳からの保育経験を持つグループが他のグループと異なる特徴がいくつかみられた。つまり保育についての一般的評価、養護性の発達において、有意な相違がみられ、とくに、早期からの保育経験や女性の就労が発達に及ぼす影響を肯定的に受けとめる意識、そして子どもに対する受容的、情愛的意識は注目される結果であった。また、0歳からの保育経験と、3歳以降からの保育経験による、意識や発達・行動上の相違も重要な点として指摘される。とくに意識にみられる子育て観、保育観、性別役割観は、自分の受けた保育経験が思春期、青年期においてストレートに反映されていることは重視される。

「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」は、長時間保育(11時間以上)が子どもの発達に及ぼす影響について、追跡研究を実施しているものであり、初年度に引き続き、各

年の追跡結果をまとめた。対象は、全国の認可夜間及び併設昼間保育所87園の保護者及び援助の担当保育専門職であり、最初に調査した1988年(調査対象1924名)を基準年としている。本年度は、3年後の追跡調査であり、分析対象は485名であった。本研究の特徴は、11時間を超える長時間保育を子どもの発達への影響変数のひとつに加えていること、子どもの「発達」を評価基準とし、発達への影響要因を複合的に検討していることである。子どもの発達に影響する育児環境、保護者の状況などの要因を加え、その中で長時間保育がどの程度の影響力をもつかを追跡している。本年度の研究、即ち運動発達、社会性発達、言語発達について担当保育士が評価した結果を分析し、3年後の子どもの発達に関連する要因についてオッズ比を求めたところ、発達上のリスクの有意な関連要因として、「保育時間」はいずれの分析でも有意な結果はみられなかった。子どもの発達に関連する要因としては、<対人技術>では「一緒に買い物に連れて行く機会が乏しい」、「きょうだいがいる」、基準年の運動発達がゆっくりである」、「<粗大運動><理解>では「基準年の運動発達がゆっくりである」場合に、発達上のリスクが有意に高かった。また、すべての変数を投入した多重ロジスティック回帰分析の結果からは、<粗大運動>では「本を読み聞かせる機会がめったにない」、「基準年の運動発達がゆっくりである」、<対人技術>では「きょうだいがいる」の場合に、発達上のリスクが有意に高かった。これらのことから、子どもの発達保障として、家庭環境を含めた子どもに対するかかわりの質的向上への働きかけの重要性が示唆されている。

D. 結論

以上の結果は、近年保育ニーズの中でも非常に重視されている0歳からの保育、長時間保育という、とくに子育て支援の対応が求められる保育サービスに関して、単にその是非を論じるのではなく、また単に保護者のニーズに応じて

これらの保育サービスを広げていくのではなく、子どもの発達に直接的に多大な影響を及ぼす「ケアの質」、つまり家庭における養育の質、保育所

における保育の質を機能的に、構造的に十分に配慮しながらすすめることが重要であると、考察することができる。

保育効果に関する縦断的研究(Ⅱ)

分担研究者	網野 武博	(上智大学)
協力研究者	安治 陽子	(日本子ども家庭総合研究所)
	高辻 千恵	(東京大学大学院)
	尾木 まり	(子どもの領域研究所)
	増田 まゆみ	(小田原女子短期大学)
	朽尾 勲	(立正大学)
	木村 昭仁	(竜雲寺保育園)
	硯川和歌子	(かっぱ保育園)

研究要旨

乳幼児の保育所入所の始期、期間、保育の質、家庭との連携等々が、乳幼児期及びその後の児童期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係、愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的とした。

第1年度研究では、国内外におけるこのテーマに関する文献検索を行い、収集した文献(国外研究94点、国内研究39点、計133点)を、その研究が対象とする子どもの発達の側面に基づき類型化した上で検討した。その結果、どの領域においても、単なる乳幼児期早期の保育経験の有無ではなく、「保育の質」が非常に重要な要因であることが示唆された。

これをふまえて本年度は、第2年度研究として、保育経験に関する様々な変数(開始時期・期間・時間・保育の質・親への影響等)に関して先行研究の知見をまとめ、特に「保育の質」に焦点をあててさらに考察をすすめた。その結果、「保育の質」の定義については先行研究でも様々な解釈がなされ、また用いられている測度も多様であるが、中でも重視されているのは、ケアの本質的な側面、すなわち、保育者の子どもに対する敏感で暖かい関わりとそれにより育まれる子どもとの関係性が、子どもの発達に非常に重要な役割を果たすことが、示された。保育の始期・期間・時期や、保育者の比率・設備といった保育環境との関連も含めて、今後は総合的な観点からより詳細に「保育の質」を検討する必要があると言える。

また、保育経験が思春期・青年期における発達とどのような関連をもつのかについて検討するため、中学生・高校生を対象に質問紙調査を行った。その結果、親子関係の発達、仲間関係における適応、自尊心の発達は保育経験と関連が見られず、保育所保育がこれらの発達を阻害することはないということが示唆された。一方、低年齢から保育所に通った経験と、タバコなど反社会的行動傾向および不登校傾向との間に関連が見られた。これらの関連がどのような要因に媒介されているのか、さらに検討する必要がある。また、保育所での保育経験は、固定的な性役割観にとらわれない、就労と子育てについての柔軟な意識の発達と関連していた。また低年齢からの保育経験は、小さな子どもへの関心や愛情を表す養護性の発達との関連が見られ、将来の子育てに対する準備性の発達という意味でも興味深い結果が得られた。

研究目的

少子社会における子ども家庭福祉施策のなかでも、とくに重要性を増しつつある保育サービスのうち、家庭養育と同程度に子どもの心身の発達に影響を及ぼしている保育所における保育サービスに焦点を当て、乳幼児期の保育経験の始期、期間、保育の質、家庭との連携等々が、乳幼児期及びその後の児童期、思春期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係や愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的とする。

保育所制度が創設された20世紀半ば以降、わが国の社会、経済、文化環境の激変は、家庭養育環境及び社会的子育て環境を著しく変容させた。中でも、近年の子育てと仕事の両立への課題、専業主婦に多い子育て不安・孤立感への対応、また児童期・思春期・青年期にみられる自立へのつまずきや行動問題への対応は、今日、養育責任と負担が親とくに母親に集中してきた20世紀後半の子育てへの問い直しを迫っている。今日もなお母性神話・三歳児神話の影響が続く中で、地域子育て支援、あるいは社会的子育て環境の中核にある保育所のケアの貢献や、乳幼児の心身発達への影響について多面的且つ横断的・縦断的に検討を加えることは、保育所制度の今後のあり方やわが国における子育て環境、乳幼児の養育・保育環境の望ましい方向を展望する上で、必要かつ不可欠のものであると考える。

この目的、必要性に基づく多面的、縦断的研究をすすめることによって得られた結果は、保育所のケアに関する社会的関心や評価を促し、今後の保育所制度及び保育所の役割、専門性のさらなる政策を展望する一助となるとともに、子育て支援・参画、子育ての社会化のあり方、社会的親のあり方など、今後とくに

重視されるであろう子ども家庭福祉政策を展望する素材を提供できるものと考えらる。

1 国内外の文献調査(2)

研究の方法

本研究においては、3年計画の1年度、2年度を通じて、20世紀におけるこのテーマに関する国内外の文献を体系的にまとめるとともに、主たる研究を概観することによって、乳幼児保育が心身の発達に及ぼす影響や効果を、短期的時点並びに中・長期時点で検討する。

第2年度にあたる本年は、昨年度検索・収集した国内外の文献に加えて特に保育の質について検討した国外文献4点を新たに加えて、特に重要と考えられる研究をとりあげ、さらに詳細な考察をすすめた。

検索・収集対象文献：主として1980年代から現在までに発表された保育・発達心理学・教育心理学・教育学・小児保健分野における研究論文・専門雑誌・大学紀要・関連学会誌・関連学会大会論文集等。

なお、検索にあたっては、The British Library inside web・Social Science Citation Index・Nacsis、大学図書館蔵書検索システム、日本子ども家庭総合研究所「子ども家庭データベース」等を主に利用した。

収集文献数：国外研究98点、国内研究39点、計137点

研究結果

1. 文献の類型別分類結果(第1年度研究より)

第1年度研究では、検索・収集した文献を解読し、その内容から、アタッチメント理論に基づく母親や保育者への愛着形成から保育効果を見た<アタッチメント研究的アプローチ>、保育を受けた時期から縦断的な追跡調査を行い保育効果を見た<縦断研究的アプローチ>、言語

発達・知的能力の発達を対象とする<認知発達のアプローチ>、攻撃行動など一般的に問題行動と受けとめられる行動や不適応行動などの発生仕方と保育経験の関連を対象とする<行動発達のアプローチ>、こうした保育効果に関する縦断的研究の文献を分析・検討した<総合分析的アプローチ>の5つの類型に分けた。さらにそれぞれの保育効果について、保育の影響をプラス(○)、マイナス(×)、どちらともいえない(△)の3つに分類した(表1)。その結果、全体的に○が19点、△が120点、×が9点となり、△が圧倒的に多く×が少ないという特徴が示された。

2. 保育状況による文献の解題

保育が子どもの心理的な発達に及ぼす影響を捉える観点として、先行研究では保育の状況(保育の始期・期間・時間、保育環境、保育の質、家庭環境との関連など)、子どもの発達の側面(アタッチメント・認知・行動など)のそれぞれについて様々な変数がとりあげられ、相互の関連が検討されている。本年度は、保育状況の多様な側面ごとに主な先行研究の結果をとりあげ、これまでに得られた知見をまとめる。

(1) 保育の「量」の影響

① 保育の早期開始は子どもの発達に影響を及ぼすのか?

佐藤益子(1981)

乳幼児昼間集団保育の身体発育および精神・行動発達への影響

小児保健研究 40 巻 3 号

対象：生後 3 ヶ月より 3 歳未満の集団保育児 94 名、同地区に居住する健康な家庭保育児 149 名。

内容：集団保育の乳幼児への影響を分析し、家族形態、母親の意識と児の精神発達との関連を推計学的に比較検討。生後 12 ヶ月までは総指数及び言語を除く領域別発達いずれも、

家庭保育児が集団保育児より有意に高指数であるが、1 歳以降は有意差はなくなり、社会性の発達は 19 から 24 ヶ月に、言語発達は 1 歳 7 ヶ月降に集団保育児の方が家庭保育児より有意に高指数であった。行動発達では、多動が目立つ頻度が家庭保育児に有意に高率であった。

Andersson, B.E. (1989)

Effects of public day care: A longitudinal study. *Child Development*, 60, 857-866.

(公的保育の効果に関する縦断的研究)

対象：スウェーデンの幼児 119 名について、0 ～ 8 歳時まで縦断調査を実施(0 歳時については回想データ)

内容：7 歳時までに受けた保育のタイプ・保育開始時により対象児を分類した上で、8 歳の時点で、適正テストと学業成績及び社会的発達(教師評定による)を調査した。

保育開始時は、子どもの性別・家庭背景を統制した場合でも、認知的・社会情緒的発達を予測していた。すなわち、1 歳以前に保育を開始した子どもは保育開始時期の遅い子ども・家庭で養育された子どもに比べて、一般的により成績や評定を得ていた。

NICHHD(National Institute of Child Health and Human Development) (1996)

Characteristics of infant child care: Factors contributing to positive caregiving.

Early Childhood Research Quarterly, 11, 269-306.

(乳児保育の特徴：肯定的な保育に寄与する要因について)

対象：乳幼児をもつ 1153 家庭について縦断調査を実施。

内容：保育とアタッチメントとの関連を、様々な要因により分析した。

生後 1 ～ 15 ヶ月：母親へのインタビュー、質問紙、家庭での遊び場面の観察。

生後 6、15 ヶ月：保育場面における観察。

生後 15 ヶ月：ストレンジ・シチュエーション

によるアタッチメント測定。

保育経験の有無によって、生後15ヶ月時においてストレンジ・シチュエーションの分離場面における苦痛の表出や愛着パターンに差は見られなかった。アタッチメントの安定性及び回避得点に対する保育経験（質・量・入園時期など）の主効果は見られなかったが、母親の敏感性と応答性に対する主効果は認められた。

交互作用が有意になったものによると、母親の敏感性及び応答性が低く、かつ保育の質が低く、限度を超える長時間保育を継続しており、複数の保育（二重保育）であるような場合は、安定したアタッチメントが形成されにくい。

保育の開始時期が子どもの発達に及ぼす影響をめぐっては、いわゆる「3歳児神話」などの通説を中心に、早期からの保育経験に対して否定的な見解が80年代を通して一般的であった。その背景には、母親による一貫した養育を重視するアタッチメント研究の影響が少なからず存在する。Beisky(1988)は、アタッチメントに関する先行研究をレビューした結果、生後1年目から母親以外の養育を長時間受けると不安定なアタッチメント（回避型愛着）が形成され、さらにこうした回避型愛着は幼児期及び児童期前期の攻撃性や非従順に関連があるとして、生後1年以内のフルタイムの乳児保育はその後の発達にとってリスクであるという見解を示した。

これに対する反論として、Clark-Stewart(1988)は、日常的に母親との分離を繰り返し経験している集団保育児に対し、ストレンジ・シチュエーション法を用いて母子のアタッチメントのタイプを査定することの妥当性をめぐって、一連の研究の方法論的な問題を指摘し、アタッチメントにおける保育効果の是非をめぐる論争が展開された。

こうした保育論争の一方で、80年代においても、早期から集団保育を受けた子どもとそうでない子ども（家庭で養育された子ども）を比較検討し、社会性・言語発達において、有意な差はない、あるいは差があったとしても長期的に

はその差は減少して見られなくなることを示した実証的研究はいくつか見受けられる(e.g., 佐藤, 1981; Ackeman-Ross & Khanna, 1989)。

さらに、Andersson(1989)では、早期に保育を開始したスウェーデンの子どもについて、8歳の時点で学業成績や社会情緒的発達によりポジティブな影響が見られるという結果を得ている。

このように、これまでの実証研究においては、一般的な通念に反し、研究間で開始時期による保育効果についての結果は異なっており、統一的な見解は得られていない。

この理由については、NICHD(1996)における研究結果で示されたように、保育開始時期のみの効果よりも、関連する多様な要因の影響が大きいことが挙げられる。アメリカにおける乳児期保育の影響を検討したVandell & Corasaniti(1990)ではAndersson(1989)とは対照的にネガティブな保育効果が指摘されており、こうしたことから、保育の質を中心とする国・社会ごとの保育形態・条件の違いが、異なる研究結果を導く原因となった可能性が高いと考えられる。

従って、保育開始時期による保育効果に関しては、母親・保育者とのアタッチメント形成に重要な敏感性及び応答性をはじめとする様々な要因との関連を考慮した、より精緻な研究が必要と言える。

②保育期間および時間の影響

Schwartz, P.(1983)

Length of day-care attendance and attachment behavior in eighteen-month-old infants.

Child Development, 53, 144-148.

(18ヶ月児における保育時間とアタッチメント行動)

対象：50組の18ヶ月児と母親。

内容：保育時間をフルタイム・パートタイム・なしの3群に分け、家庭及び実験室でのアタッチメント行動を比較した。その結果、家庭におけるアタッチメント行動については3群間に有

意な差が見られなかったものの、実験室でのストレンジシチュエーションでは、保育経験なし群の子どもよりもフルタイムで保育を経験している群の子どもの方が、最後の再会エピソードにおける母親への回避が多かった。

Belsky, J. & Rovine, M. J. (1988)

Nonmaternal care in the first year of life and the security of infant-parent attachment.

Child Development, 59, 157-167.

(生後 1 年目における非母親養育と親子のアタッチメントの安定性)

対象：149 名の健康な第一子。

生後 12 ～ 13 ヶ月の第一子を対象に、ストレンジシチュエーション法によるアタッチメントの測定を実施した。その結果、**週 20 時間以上の非母親養育を経験している乳児は、再会時に母親への回避をより高く示し、母子のアタッチメントが不安定であることが示された。**また、**週 35 時間以上のフルタイム就労をしている母親の男児は、他の男児よりも父子のアタッチメントが不安定であった。**さらに、週 20 時間以上の非母親養育を経験している男児は、他の男児よりも母子及び父子のアタッチメントが不安定であった。これらの結果より、**生後 1 年目からの長時間にわたる非母親養育は、不安定なアタッチメントの発達へのリスク要因であると言える。**

Field, T., Masi, W., Goldstein, D., & Parl, S. (1988)

Infant day care facilitates preschool social behavior.

Early Childhood Research quarterly, 3, 341-359.

(乳児保育が促進する就学前期の社会的行動)

対象：24 ～ 65 ヶ月のフルタイムで乳児期保育を受けた子ども 36 名及びパートタイムで受けた子ども 35 名

内容：親との再会場面での行動、親・教師に

よる行動の評定、遊び場面での相互作用について検討した。その結果、**保育を長時間・長期間受けていた子どもほど一人遊びや教師に安らぎを求める行動が少なく、協同遊びやポジティブな感情や仲間との相互作用、言語によるポジティブなやりとりが多く見られた。**従って、連続的な乳児保育は就学前期の社会的行動を促進すると言える。

Hausfather, A., toharia, A., LaRoche, C., & Engelsmann, F. (1997)

Effects of age of entry, day-care quality, and family characteristics on preschool behavior.

Journal of Psychology and Psychiatry, 4, 441-448.

(保育開始時期・保育の質・家族の特徴が就学前児に及ぼす影響)

対象：4 ～ 5 歳児 155 名

内容：行動評定の結果より高群・中群・低群に分けた上で、保育開始時期についても検討。また、保育の質について幼児期早期環境評定尺度を用いて二人の評定者による評定を実施した。その結果、**質の高い保育を受ける時間が長いほどポジティブな影響（興味を持った参加の増大）、質の低い保育を受ける時間が長いほど、ネガティブな影響（攻撃的防御の増大）が見られた。**また、**家庭環境はそれぞれの影響を拡大する効果があった。**

保育時間については、複数の研究において早期にフルタイムでの母親の就労・保育経験という条件の子どもは不安定なアタッチメントを形成すると指摘されている。ただし、これも前述したストレンジ・シチュエーションの方法上の問題が考えられ、家庭での観察を行った結果では保育時間による差は見られないという報告もあり、必ずしも直接的にネガティブな保育効果を及ぼすものとは考えられない。

ここでも、保育開始時期と同様に、受けた保育の質と家庭環境による影響が大きいことが示されている。家庭環境の影響については、上に

挙げた Hausfather ら (1997) の他に、Scarr & Thompson (1994) において、母親が週 20 時間以上就労している乳児とそれ以下の乳児を比較する際に家族背景を統制すると、認知・社会情緒的発達に有意な差は見られないことが示されている。母親の就労時間は、その社会の特徴にもよるものの、家庭環境（特に家族形態や社会経済的地位）とも深く関わるものであるため、保育時間・期間と家庭環境も密接に関連するものと推測される。そのため、単純に保育時間や期間の長さによって保育効果を判断することは、本質的ではないとも言えよう。

一方、Field (1988) は、社会的行動に関して、長時間・長期間の保育を経験した子どもにポジティブな効果が見られたとしている。

保育効果に関する研究においては、主に親及び保育者との関係に焦点をあてたものがほとんどであるが、こうした結果からは、保育経験における早期からの同年代の子どもと接する経験のポジティブな影響も伺われる。

いずれにしても、保育時間・期間に関してもその保育の質と家庭環境をはじめとする多様な要因の影響が大きいと考えられる。

(2) 保育の「質」の影響

①「保育の質」の定義・解釈

前節で述べたとおり、保育の開始時期・時間・期間が子どもの発達に及ぼす影響に関しては、単独のものではなく「保育の質」が重要な要因になっていることが、先行研究により示された。また、第 1 年度研究においても、アタッチメント・認知・社会性といった発達の各側面において、保育の質の影響が示唆されている。

ただし、保育の質の定義は研究によって異なり、一義的に述べることは難しい。これまでのところ、特に子どもの心理的発達に関する研究の文脈において保育の質をどのように捉えるかについては、その重要性を指摘する研究の多さに反して、詳細な検討はあまりなされていないと言える。

諏訪 (2000) は「保育の質」を捉える指標を、保育実践の質を直接規定する程度によって 6 層

からなる概念図で表している。この概念図において特徴的なのは、「子どもと保育者の関係」を頂点に置き、それに最も近い最上層に「保育者のあり方」を位置づけた上で、「保育者の意識」が全体の中軸に貫かれている点である。すなわち、「保育者の質」こそが「保育の質」の定義の最も中核をなすと捉えられているのである。

また、この図では、社会文化的背景が「保育の質」の最下層に位置づけられている。保育実践との直接的な関係は薄いながらも最も基盤となるべきものとして、その社会全体の持つ文化の影響が組み込まれているのである。こうした社会文化的背景について、「保育の質」はその文化の価値観に大きく左右されることとして、「保育の質」の研究にあたっては“culture-free”ではなく“culture-sensitive”であるべきという指摘もなされている (Rothenthal, 1999)。これらをふまえると、「保育の質」をどのように定義・測定するかについて関して、単にすべての文化に共通する一義的解釈を求めるのではなく、その国・社会の実状に沿った、より精緻な検討が求められると言えよう。

②構造的要因と機能的要因

「保育の質」は大きく「構造的」要因と「機能的」要因の二つに分けられるとされる (Pierrehumbert, 2002)。前者は保育者と子どもの比率・設備 (家具やおもちゃ)・保育者のトレーニングといった「保育環境」ともよべる比較的統制可能な物理的・制度的側面であるのに対し、後者は保育者の感性・暖かさ・モチベーションといった主に保育者の資質に関する心理的側面である。おおまかにはそれぞれ前述の諏訪による概念図における下層部分と上層及び中軸部分に対応づけることが可能である。ただし、ここでは諏訪の図と異なり、この二つの要因は並列なものとして扱われている。

この二つの要因の間の関連については、相関は低いとする研究 (e.g., Scarr, Eisenberg, & Deater-Deckard, 1994) がある一方で、関連するという指摘 (see Lamb, 1999) もあり、見解はまちまちである。

機能的要因については、NICHD の縦断調査に

においては「保育の特徴」の中で特に「質」として扱われ、問題行動、認知・言語能力、就学レディネス、母子関係・愛着関係との関連が示されているように、直接的な発達への影響を検討したり、これのみを「保育の質」として捉えている研究も多い。

一方、構造的要因については、機能的要因との関連を検討した上で発達への間接的な影響を示唆する研究と、直接的な影響を検討した研究が見受けられる。

<構造的要因と機能的要因との間に関連が見られるとする研究結果>

Howes, Carollee et al. (1992)

Thresholds of quality: Implications for the social development of children in center-based child care.

Child Development, 63, 449-460.

(質の閾値：施設保育における子どもの社会的発達への意味)

対象：保育所に入所している 14 ～ 54 ヶ月児 414 名。

内容：保育における大人及び仲間との関係性の質を評定した。集団の人数・保育者と子どもの比率が規準に達しているクラスは、ケアの質や活動が「good」「very good」と評定された。そうしたクラスの子どもは、保育者に対して安定したアタッチメントを形成していた。また、保育者に対して安定したアタッチメントを形成している子どもは、仲間との関わりにおいてコンピテントであった。

<機能的要因の発達への直接的な影響を検討した研究>

Pool, M.M., Bijevel, C.C.J.H., & Tavecchio, L.W.C. (2000)

The effect of same-age and mixed-age grouping in day care on parent-child attachment security.

Social Behavior and Personality, 28, 595-602.

(保育における同年齢・異年齢集団が親子のアタッチメントの安定性に及ぼす影響)

親子のアタッチメントと、保育における同年齢集団／異年齢集団との関連を検討した。親子のアタッチメントの安定性には、保育において**年齢集団と異年齢集団**のいずれを経験しているかによる差異は見られなかった。また**保育所の変更(転園)**も、親子のアタッチメントの安定性に影響を及ぼさなかった。

これまでのところ特に構造的要因が直接的に発達に大きく影響するという研究はあまり見られないが、これは研究対象となるような集団保育の場合には構造的要因に該当する変数が保育の基準としてあらかじめ設定されている場合が多いことにもよるものであり、構造的要因による影響が無いことを示すものではないと考えられる。構造的要因の直接的な影響、機能的要因と構造的要因の関係については、今後さらに比較・検討が進められることが期待される。

③保育者と子どもの関係性

—アタッチメント研究の知見から—

Goossens & van Ijzendoorn. (1990)

Quality of infant attachment to professional caregivers:

Relation to infant-parent attachment and day-care characteristics.

Child Development, 61, 832-837.

(専門的保育者に対する乳児のアタッチメントの質：親子のアタッチメント及び保育の特徴との関連)

対象：75名の乳児(平均月齢15ヶ月)

内容：保育者、母親、父親について、各々ストレンジシチュエーション法によるアタッチメント測定を実施し、また自由遊び場面における各愛着対象の敏感性を評定した。さらに、保育の特質についても評定した。その結果、保育者へのアタッチメント分類は、母親及び父親への分類と同様の分布を示し、母親・父親へのアタッチメントとは**独立に**形成されていた。また、約10%の乳児が3対象とも不安定なアタッチメントを形成していた。保育者との間に安定した

アタッチメントを形成していた乳児は、一週あたりの保育時間が長く、中流階級の出身であり、その保育者は自由遊び場面での感性が高かった。

Howes, Carollee et al. (1992)

Children's relationships with caregivers:

Mothers and child care teachers.

Child Development, 63, 859-866.

子どもと養育者との関係性：母親及び保育者
対象：3年間の縦断研究に参加している441名
(生後10～56ヶ月)

内容：登園・降園時に母親との分離・再会を観察した(110名)。また、保育時に保育者との関係を観察した(403名、うち72名は母親との分離再会も観察)。保育者へのアタッチメントを回避、安定、アンビバレントの3群に分類した。保育者からの敏感な関わりは、安定群、アンビバレント群、回避群の順に多かった。これは、母親へのアタッチメントと同様の結果であった。

子どもが保育者との間に安定したアタッチメントを形成しうるか否かについては、これ自体が保育の質の非常に本質的な要素であると同時に、子どもの社会情緒的発達の一側面としても捉えられる。従って、「保育の質」を検討するにあたり、従来のアタッチメント研究における知見の蓄積を応用することが可能であると考えられる。

Howes(1999)は、複数の養育者に対するアタッチメントの組織化について、母親による一貫した養育の影響の大きさの順に、「モノトロピー」「階層的組織化モデル」「統合的組織化モデル」「独立的組織化モデル」の4モデルを提案し、考察を加えた。これまでの先行研究では、保育者へのアタッチメントは、母親に対するものとは独立して、保育者との相互作用経験の質に基づいて形成されることが示唆されてきている(e.g. Goossens & van Ijzendoorn, 1990 ; Howes &

Hamilton, 1992 ; Howes, Galinsky, & Kontos, 1998)。さらに、母親の場合と同様に、保育者からの敏感な関わりが安定したアタッチメントの形成に重要な役割を果たすことも、実証的に示されている。

こうした先行研究の結果からも、保育者は子どもにとって母親とは別個の独立した愛着対象となりうる存在であり、それが安定したものとなるには保育者による関わりの質が重要であると言えよう。さらにこれを「保育の質」の中核として捉えるとき、母親とのアタッチメントの比較だけでなく、独自の側面や安定した関係性を支える多様な要因との関連など、保育者と子どものアタッチメントそのものに焦点をあてたより詳細な研究が必要と考えられる。

④今後の課題

これまでに再三述べてきたように、保育の質が子どもの発達に及ぼす重要性は多くの先行研究から示されており、より詳細な検証についても関心が高まっている。これまでに実証的な研究の蓄積も進んできてはいるものの、従来の研究(特に日本)では、具体的にどのような要因が子どもの発達に影響を及ぼすのかについての検討は未だ不十分である。

今後はより定義を明確にした上で、家庭での養育の質との比較を含めた系統的な実証研究が必要であろう。Pierrehumbert(2002)は、学問的一義性を避けるために、様々な立場(保育者・親・心理学者・ケアマネージャーなど)から捉えた「保育の質」に関する表象を収集した上で、保育場面の観察のための7次元からなる評定尺度を作成している。こうした研究は、一元的な学問的定義によらない「保育の質」観を捉えようとしていると同時に、culture-sensitiveな把握の試みとして評価できるものであろう。

こうしたより精緻な「保育の質」の解釈をふまえた上で、保育のより高い質の確保のために、構造的要因と機能的要因の関連及び「保育の質」が子どもの発達に影響していくプロセスを縦断的に検討し、解明していくことが必要と考えられる。

(3) 保育が親（特に母親）に与える影響
— 媒介的な要因として —

Benn & Rita (1986)

Factors promoting secure attachment relationships
between employed mothers and their sons.

Child Development, 57, 1224-1231.

(就労している母親とその男児とのアタッチメントを促進する要因)

対象：30組の18ヶ月男児とフルタイム就労の母親。

内容：母親の機能性（就労と育児の統合／子どもの受容／子どもへの敏感性）・養育状況（保育形態とその変化／就労復帰時の子どもの月齢）・母子のアタッチメントについて測定した。

就労と育児を統合している母親は、子どもの受容や子どもへの敏感性が高く、母子のアタッチメントが安定していた。また、アタッチメントが安定している母親の方が、就労復帰が早かった。一方、社会経済的地位や保育形態は、母子のアタッチメントには直接関係しないが、母親の就労と育児の統合に関連が見られた。さらに、母親の就労は、母親の養育スタイルや保育の決定において明らかになるような母親の情緒的状态によって媒介され、アタッチメントに影響を与えることも示された。

菅原ますみ・小泉智恵 (1999)

家族の精神的健康と母親の就労(1) — 子どもの不適応傾向と母親のキャリア・パターンとの関連 —

日本発達心理学会第10回大会発表論文集

対象：縦断サンプル313世帯

内容：母親の就労と子どもの不適応傾向との関連を、児童期を対象に検討した結果、不適応の種類により異なる（抑うつ傾向は無関係、externalizing problemsは中断復職群で高い）。母親の就労が子どもの externalizing problems の傾

向を高めるのではなく、反対に子どものそのような傾向が母親の家庭不適応を促進し、復職に至る可能性が示唆された。

保育経験は直接的に子どもの発達に影響を及ぼすのみでなく、家庭を媒介要因として間接的な影響を及ぼすことも考えられる。保育あるいは就労経験が主に母親の精神的健康に影響し、その結果母子間の相互作用や子どもの発達にも影響を及ぼすということが、実証的に示されている。また、特にシングルマザーや低所得層の家庭では、母親の就労による家庭の社会経済的地位の向上により子どもの発達にポジティブな影響が見られるといった報告もある(Harvey, 1999)。

NICHDの研究においても、子どもを保育者に預けることに対する親の後ろめたさの減少が、近年の研究における保育の悪影響に関する報告の明らかな減少も一因として考えられていることが指摘されている(Pierrehumbert, 2002)。

特に現代では、生活様式や価値観の変化により、各家庭、特に母親が自己のライフスタイルやアイデンティティをどのように捉え、選択していくかは、子どもの発達にも様々な形で影響を及ぼすことが考えられる。家庭環境そのものが子どもの発達に影響を及ぼすことはもちろんであるが、子どもの保育経験が親に及ぼす影響を介してさらに間接的に子どもの発達にも影響することを十分考慮した上で、保育の役割を検討することも今後さらに重要な課題となるであろう。

考察

本研究では、保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する先行研究を、保育の開始時期・時間及び期間・保育の質・親への影響という観点から検討した。特に「保育の質」は第1年度・第2年度研究を通じて非常に重要な要因であることが示された。「保育の質」の定義は難しく、先行

研究でも様々な測度が用いられているが、中でも多くの研究で特に重視されているのは、保育者の敏感性・応答性というケアの本質的な側面である。保育者の敏感で暖かい関わりが育む子どもとの関係性が子どもの心身の発達に及ぼす影響は、これからの保育効果研究における主要なテーマのひとつと言えるであろう。今後は保

育者の比率や設備など保育の環境的な側面との関連や、それぞれの側面の影響のプロセスについても焦点を当てたより詳細な「保育の質」研究の進展が期待される。同時に、保育者と子どもとの関係性の質の重要性を、保育者・家庭・社会それぞれが認識することにより、高い保育の質の維持が求められる。

国外文獻 (第2年度分) 1

発年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1999	Out-of-home child care research: A cultural perspective (家庭外での保育の研究 : 文化的展望について)	レビュー	Rosenthal, M.K. International Journal of Behavioral Development, 23, 477-518.	家庭外保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究について、その文化的文脈を分析。文化的文脈・価値付けされた発達の目標・先行研究において調査の対象となっている子どもの発達の間の関係、保育目標・子育て実践に関する文化的信念・「保育の質」の定義・家庭と保育の関係に関する研究の間の関連が検討された。結論として、保育研究において文化的的にセンシティブであることの意味を論じた。	
1991	Day care for young children. International perspectives. (乳幼児の保育 : 国際的視点から)	フランス・スウェーデン・イギリス・アメリカにおける乳幼児保育	Melhuish, E.C. & Moss, P. (Eds) London: Routledge.	4 カ国における社会的背景と乳幼児保育の調査結果から、政策の影響も含めた社会的保育環境と幼児の経験や発達との関連を概観した。	
1994	Measurement of quality in child care centers. (保育所における質の測定)	3つの州における120の保育所の363クラス(乳児〜就学前児)	Scarr, S., Eisenberg, M., & Deater-Deckard, K. Early Childhood Research Quarterly, 9 131-151.	3つの主要な測度 (ITERS, ECERS, Assessment Profile for Early Childhood Programs) を用いた保育の質の査定を実施した。これらのそれぞれ及び相互において、項目が非常に冗長であることが示された。ランダムに抽出したより少数の項目でも、保育の質について完全に許容可能であった。ただし、同時に査定した統制可能な側面 (保育者対子どもの比率など) に関しては、適合しなかった。唯一、保育者の報酬に関しては質の測度と高い相関を示した。	

国外文献 (第2年度分) 2

発成年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
2002	<p>Quality of child care in the preschool years : A comparison of the influence of home care and day care characteristics on child outcome. (就学前期の保育の質 : 家庭での養育と保育の特徴が子どもの成長に及ぼす影響の比較)</p>	<p>家族による養育もしくは施設での保育を経験したことのある2歳児を持つ169家族</p>	<p>Pierrehumbert, B., Ramstein, T., Karmaniola, A., Mijjkovitch, R., & Halfon, O. International Journal of Behavioral Development, 26, 385-396.</p>	<p>両親及び保育者が考える理想的な child care の定義を記述と評定により測定し、タイムサンプリング法を用いた保育場面の直接観察も行った。記述・観察の測度については以下の7次元の構造からなっていた：保育者・養育者の入手可能性・刺激・安定性・暖かさ・自律性・達成・組織化。さらに、対象児が3歳になった時点で再度調査を実施し、子どもの発達について様々な評定が行われた：親報告による子どもの問題行動(CBCL)及びego-resiliency (CCQ) と、子どもの発達指数 (MaCarthy) 及び愛着表象 (ASCT) の測定。保育変数 (保育者の記述と保育場面の観察による評定値) は、それに対応する親変数と比較して、予想外に従属変数 (特に問題行動) の分散をよりよく説明していた。この結果を先行研究と比較した。明らかに、これらは比較的に広い範囲の次元に帰属しており、また子どもの保育場面の多様性にも帰属していた。親以外による保育と親による養育はいくつかの選択的な影響を様々な従属変数に及ぼしていた。記述の影響は観察された特徴の影響よりも強かった。こうしたデータより保育の質の重要性、特にその質は多面的であること、また保育者の記述と評価の重要性が指摘された。</p>	

2 0歳からの保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

1. 問題

保育が子どもの発達に及ぼす影響について、海外では既に研究が蓄積されてきており、大規模サンプルでの実証研究も進行中であるが、わが国では一部の縦断研究を除いてそのような研究はまだほとんど行われていないというのが現状である（網野ほか、2002（平成13年度厚生科学研究報告書）、本報告1国内外の文献調査（2））。これまでわが国では価値論として語られることが多く、漠然とした危惧をもってネガティブに捉えられることの多かったこのテーマについて、保育の需要が高まり、実際に発達早期から保育を経験する子どもが増加している現在であればこそ、実証的に検討することが必要であると考えられる。そこで本研究では、乳幼児期における保育経験やそれについての認知が、その後の発達とどのような関連を持っているのかを明らかにし、保育が子どもの発達に及ぼす影響について検討することとする。発達段階としては、保育の影響を長期的に検討するため、思春期、青年期、成人期を取り上げることとする。

乳幼児期における保育と、その後の思春期、青年期、成人期における発達との間には様々な要因が関与しており、またそれらが複雑に交絡し合っ個人の発達に影響を及ぼしていると考えられる。したがって、どのような変数を、どのような観点で取り上げるか、ということが重要な検討課題となる。また、発達のどの領域を取り上げて検討するか、ということも重要である。本研究では、昨年度の研究結果をふまえ、発達領域としては愛着（アタッチメント）の発達、社会情緒的発達、行動発達を主に取り上げる。また、わが国の社会的背景を考慮し、性別役割観や3歳児神話に関わるような就労と子育て、および保育についての意識の発達について

も取り上げることとする。ある程度探索的に多くの変数を取り上げてデータ収集し、各変数について、また変数間の関係について詳細に分析することが必要であろう。そのような作業を通して、保育とその後の発達との間に関連があるのか、あるとすればどのような関連があるのかを探索的に検討する。

その際、「保育は是か非か」という単なる是非論ではなく、保育のどのような要因が発達のどのような領域にいかなる関連をもつのか、保育がその後の発達にマイナスに作用し、発達にとってのリスク要因であることが推測されるならば、それは具体的にどのようなリスクであり、そのリスクを低減するには（あるいは補償するには）どのような要因の関与が必要か、ということについて検討する必要があるだろう。そのような検討が、保育や子育ての現場への具体的な提言を可能にし、保育が子どもの発達にどのような影響を及ぼすのか、そのモデルを構築していくことを可能にするものと考えられる。

2. 本研究の目的

以上をふまえて、本研究の目的を以下のように定める。乳幼児期における保育経験とそれについての現在の認知が、思春期・青年期・成人期における愛着（アタッチメント）の発達、社会情緒的発達、行動発達、就労と子育ておよび保育についての意識の発達と関連があるのかどうか、あるとすればどのような関連があるのかを明らかにし、各発達段階における保育の影響について検討する。

3. 方法

質問紙調査を実施。

（1）対象

① **サンプル1**：A市（地方都市）の中学校・高等学校に在学する生徒2532名（中学校3校1357名、高等学校4校1175名）（回収率：93.1%）、およびその保護者2007名（回収率73.8%）。